ATTAC 関西グループ連続学習会＜オンライン＞

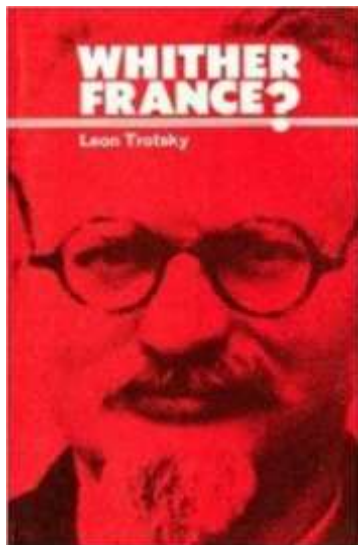
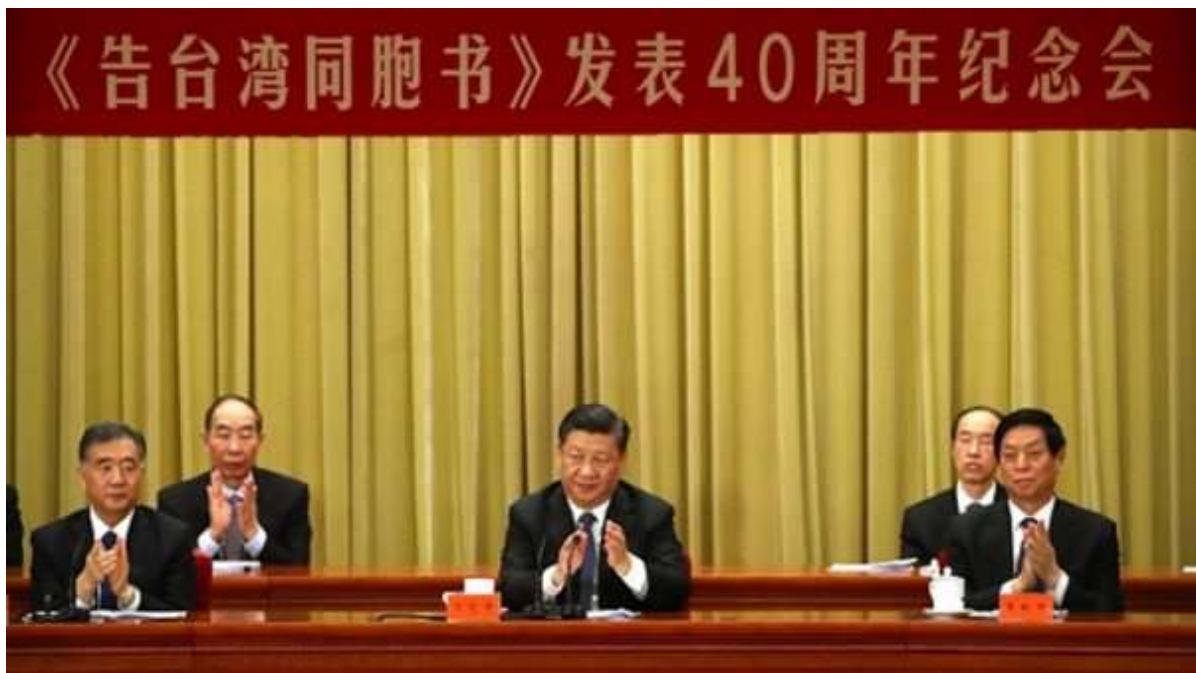
中国・習近平体制と台湾をめぐる緊張

第2回　2023 年2月２６日（日）午前１０-１２時

“台湾問題”とは何か？

「台湾問題とは…」

習近平　「1949 年以来、中国共産党、中国政府、中国人民は常に、台湾問題を解決して祖国の完全な統一を実現することを揺るぎない歴史的課題としてきた…台湾問題とは国家の弱体化と混乱ゆえに生じたのであり、必ずや民族の再興とともに終焉を迎えるであろう！」

2019 年 1 月 2 日「台湾の同胞に告げる書 40 周年の記念会」にて

私にとって「台湾」とは…

「私にとってフランスとは、株式取引所でも、銀行でも、トラストでも、政府でも、参謀本部でも教会でもない―― これらはすべてフランスの抑圧者なのである。私にとってフランスとは労働者階級であり、搾取されている農民のことである。」

トロツキー「フランスはどこへ行く？」1934 年 10 月

モンゴル
北京
北朝鮮
日本海
中華人民
共和国
大韓民国
日本
黄海
大阪
東京
プサン
부산
上海
東シナ海
ニューデリー
New Delhi
ネパール
ブータン
台湾
バングラデシュ
インド
ミャンマー
（ビルマ）
香港
Hong Kong
ラオス
フィリピン海
ハイデラバード
Hyderabad
ルソン島
Luzon
タイ
南シナ海
バンガロール
Bengaluru
ベンガル湾
バンコク
กรุงเทพมหานคร
ベトナム
カンボジア
フィリピン
アンダマン海
タイランド湾
ミンダナオ島
マレーシア
セレベス海
シンガポール
インドネシア
ジャカルタ
Jakarta
スラバヤ
Surabaya
パプア
ニューギニア
アラフラ海
ソロモン海
大スンダ列島
中華民国の実効支配地
福建省連江県
福建省金門県
台湾省台湾島
および
台北市・新北市
・桃園市・台中市
・台南市・高雄市（直轄市）
台湾省澎湖諸島
高雄市
（旧・広東省→海南特別行政区）
東沙諸島
高雄市
（旧・広東省）
南沙諸島太平島・中洲島

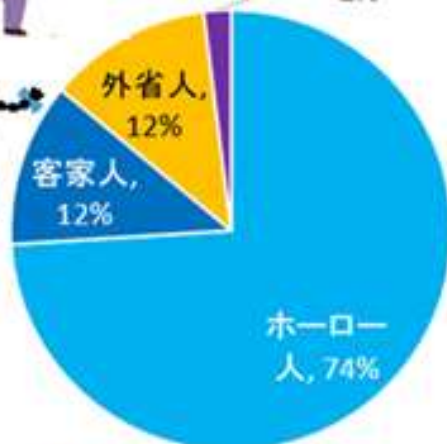
中華民国
行政区画および領土問題
タンヌ・ウリャンカイはロシアのトゥヴァ共和国として管制、中華民国が領有主張。
ロシアが管制、中華民国が主張
タジキスタンのゴルノ・バダフシャン自治州の大部分は中華民国が主張する新疆省の版図にある。
アフガニスタンのバダフシャーン州として管制、中華民国が主張。
パキスタン北部として管制、中華民国が主張。
インドはアクサイチンの主権を主張、中華人民共和国が実効支配。
蒙古地方
庫倫(ウランバートル)
蒙古地方は現在モンゴル国が管制、中華民国は2012年に再度独立を承認している。
新疆
迪化
西蔵地方
ラサ
青海
西寧
甘粛
蘭州
寧夏
銀川
綏遠
帰綏
察哈爾
張垣
熱河
承徳
遼北
遼源
遼寧
瀋陽
安東
大連
興安
ハイラル
黒竜江
北安
嫩江
チチハル
合江
ジャムス
牡丹江
松江
ハルビン
吉林
通化
北平
天津
河北
清苑
山西
太原
山東
済南
青島
陝西
西安
河南
開封
江蘇
鎮江
南京
上海
安徽
合肥
湖北
漢口
武昌
四川
成都
重慶
西康
康定
浙江
杭州
江西
南昌
湖南
長沙
福建
金門
貴州
貴陽
雲南
昆明
広西
桂林
広東
広州
香港
澳門
台湾
台北(中央政府所在地)
中興新村
高雄
海南特別行政区
海口
釣魚島と付属島嶼(日本名尖閣諸島)は現在日本が支配、中華民国及び中華人民共和国は主権を主張。
ブータンが実効支配、中華民国が領有主張
インドがアルナーチャル・プラデーシュ州として管制、中華民国が主張。
ミャンマーのカチン州とザガイン地方域の一部は中華民国の主張する雲南省に含まれる。
両岸共に西沙及び南沙諸島の領有を主張(本図には非掲載)西沙諸島は中華人民共和国が実効支配、ベトナムが主権を主張。南沙諸島はアジアの数カ国が係争中。
台湾、澎湖、金門、東沙諸島等は中華民国が実効支配している、総称して「中華民国自由地区」。
中華民国自由地区
中華民国直轄市
中華民国主張、中華人民共和国支配
中華人民共和国特別行政区
中華民国主張、モンゴル国支配
中華民国主張、ミャンマー支配
中華民国主張、ブータン支配
中華民国主張、インド支配
インド主張、中華人民共和国支配
中華民国主張、日本支配
中華民国主張、アフガニスタン支配
中華民国主張、パキスタン支配
中華民国主張、ロシア支配
中華民国主張、タジキスタン支配

地形　　人口密度　　都市人口

林口台地
臺北盆地
桃園台地
竹東丘陵
宜蘭平原
龜山島
大肚台地
苗栗丘陵
臺中盆地
八卦台地
埔里盆地
斗六丘陵
嘉南平原
新化丘陵
泰源盆地
屏東平原
綠島
琉球嶼
(小琉球)
北
蘭嶼
圖例
平原
盆地
台地
丘陵
山地
Population per km. square
<25
25–50
50–100
100–250
250–500
500–1000
1000–2500
2500–5000
5000–10000
10000–25000
25000–50000
>50000
2020 台灣人口調查
年增數 -41,885
總人口 23,561,236
年增數 (人)
縣市人口 (人)
12,258 人 1 新北市 4,030,954
5,526 人 2 台中市 2,820,787
-7,266 人 3 高雄市 2,765,932
-42,623 人 4 台北市 2,602,418
19,770 人 5 桃園市 2,268,807
-5,989 人 6 台南市 1,874,917
-6,132 人 7 彰化縣 1,266,670
-6,526 人 8 812,658 屏東縣
-4,433 人 9 676,873 雲林縣
6,842 人 10 570,775 新竹縣
-2,869 人 11 542,590 苗栗縣
-3,632 人 12 499,481 嘉義縣
-3,280 人 13 490,832 南投縣
-1,091 人 14 453,087 宜蘭縣
2,609 人 15 451,412 新竹市
-1,316 人 16 367,577 基隆市
-1,875 人 17 324,372 花蓮縣
-1,685 人 18 266,005 嘉義市
-1,520 人 19 215,261 台東縣
412 人 20 140,597 金門縣
745 人 21 105,952 澎湖縣
190 人 22 13,279 連江縣

1949年
国民政府とともに
台湾に来た漢民族

漢民族移住前から
住んでいる

清朝時代
（1700~1900年頃）に
台湾に来た漢民族

明末期（1600年代）に
台湾に来た漢民族

台湾の原住民族から習近平国家主席への書簡（2019 年 1 月）

原住民歴史正義委員会

各原住民族代表

習近平先生、あなたは私たちのことを認識されておらず、それゆえに台湾のことをも認識されておりません。われわれは台湾の原住民族で、台湾というこの母なる大地に六千年以上も暮らしてきましたのであり、中華民族の少数民族ではありません。

習近平先生、あなたは尊厳ということを認識されておらず、ゆえに何が偉大であるかについても勘違いされております。

原住民族の歴史における正義と移行に向けた正義は、いままさにこの国によってやっと重視され始めたばかりであり、台湾島の多元的な民族、多元的な文化、多元的な歴史観もやっとこの国によって肯定され始めたばかりだからです。・・・母なる土地において、どのような国家が必要なのかを自分たちで決めて、その建設に取り組む。これこそが尊厳なのです。人口が 300 人余りの卡那卡那富族（カナカナフ族）も、21 万人の阿美族（アミ族）も、われわれ一人一人すべての原住民族に平等な自己決定権（自決権）があるのです。これこそが尊厳なのです。

習先生は中国政府を代表して談話され、武力を後ろ盾にして台湾統一、一国二制度の実施を堅持することを強調されるとともに、おなじ中国人は傷つけないと述べられました。・・・私たちは、チベット人、ウイグル人が「中国人」になってから、「民族自治区」において文化、言語、信仰の絶滅にひんしている状況をみています。一国二制度のもとにある香港人民も、急速に民主と自由を失いつつある事態をみています。そして中国人民が自らの基本的人権について語り、それを守ることができなくなっている状況を目の当たりにしています。

習近平先生、台湾の原住民族と台湾の主体性は、恫喝を拒否し、一歩も引きさがることはありません。

いつの日か、中国が歪んだ歴史観、民族観、国家観を放棄したその際には、われわれは強制的な親子関係としてではなく、良き隣人としての関係を望むものです。その時には、われわれは心から盃を掲げて、中国という良き隣人のために小米酒（粟の醸造酒）を献杯したいと思います。pasola xmnx na mansonsou!（快適な呼吸が続きますように！：鄒族の挨拶）

浦忠成（鄒族）、馬千里 Mateli Sawawan（卑南族）、Magaitan．Lhkatafatu（邵族）、伍麗華 Saidai Tarovecahe（魯凱族）、夏錦龍 Obay．Ataw．Hayawan（賽夏族）、Eleng Tjaljimaraw（排灣族）、鴻義章 Upay Kanasaw（阿美族）、曾華德 集福祿萬（排灣族）、林碧霞 Afas Falah（阿美族）、帖喇．尤道 Teyra Yudaw（太魯閣族）、伊斯坦大．貝雅夫．正福 Istanda．Paingav．Cengfu（布農族）、伊央．撒耘 Yiyang Sayion（撒奇萊雅族）、吳新光 voe-uyongana（鄒族）、潘經偉（馬卡道族）、孔賢傑'Avia Kanpanena（卡那卡那富族）、Uma Talavan 萬淑娟（西拉雅族）、潘杰 Watan Teymu（賽德克族）、陳金萬（凱達格蘭族）、謝宗修 Buya．Batu（噶瑪蘭族）、葛新雄（拉阿魯哇族）、蘇美琅 Savi Takisvilainan（布農族）、吳雪月（阿美族）

（翻訳全文はアタック関西グループのブログ https://bit.ly/3KAtSAY ）

台湾・中華民国の基礎知識（外務省）

・面積　３万６千平方キロメートル（九州よりやや小さい）

・人口　約2,326万人（2022年12月）／中国語、台湾語、客家語等／16原住民族（他に地方認定３，未認定13）

・政治体制　三民主義（民族独立、民権伸長、民生安定）に基づく民主共和制。五権分立（行政、立法、監察、司法、考試）

・外交関係のある国（計14か国）
大洋州（４か国）ツバル、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、ナウル共和国　　欧州（１か国）バチカン
中南米・カリブ（８か国）グアテマラ、パラグアイ、ホンジュラス、ハイチ、ベリーズ、セントビンセント、セントクリストファー・ネーヴィス、セントルシア
アフリカ（１か国）エスワティニ

・兵力　約16万人

・経済　名目GDP　7727億米ドル（2021年）／一人当たりの名目GDP　３万３千米ドル（2021年）

・主要産業（製造業）電子製品、化学品、鉄鋼金属、機械

・実質経済成長率　6.45％（2021年）

・失業率　3.95％（2021年通年平均値）

・貿易総額　8,275億米ドル（2021年）　輸出額：4,464、輸入額：3,811、収支：＋652

・主要貿易相手先
輸出（2021年）：中国、米国、香港、日本、シンガポール
輸入（2021年）：中国、日本、米国、韓国、オーストラリア

・要貿易品目
輸出：電子製品、情報通信機器、鉄鋼金属製品、機械、プラスチック製品
輸入：電子製品、原油・鉱産物、鉄鋼金属製品、化学品

・往来：日本→台湾217万人、台湾→日本489万人、在留邦人数20,345人（2022年10月現在）

中華民国・台湾の歴史

1885 年　日清戦争で台湾を日本に割譲。1911 年辛亥革命。12 年中華民国。24 年第一次国共合作。25 年孫文死去。27 年上海クーデター
1937 年　盧溝橋事件、第二次国共合作。1945 年日本降伏、国共内戦。1949 年中華人民共和国建国、国民党は台湾へ。1950 年蒋介石が中華民国総統に。
1951 年　朝鮮戦争。米第七艦隊を台湾海峡へ派遣。国民党大陸反攻を試みる。
1952 年　サンフランシスコ条約発効。前年の調印式には中華民国も中華人民共和国も招かれず。日華平和条約締結。
1954 年　台湾海峡危機（第一次）人民解放軍は一江山島、大陳島を奪取。米艦隊が台湾軍撤退を支援。米華相互防衛条約締結。スターリン死去
1956 年　スターリン批判、ハンガリー動乱→60 年代の中ソ対立へ（フルシチョフの平和共存への批判）
1958 年　台湾海峡危機（第二次）人民解放軍が金門島を砲撃、民国軍が死守。米国が介入を示唆。ソ連は平和共存で不介入。
1971 年　国連で「国府追放、北京招へい」のアルバニア案可決。中華民国は脱退。ニクソンショック。

1972 年　ニクソン訪中、日中国交正常化（日中共同宣言）。蒋経国行政院長「重大建設」
1975 年　蒋介石死去、蒋経国が国民党主席（78 年総統に）
1979 年　中国全人代「台湾同胞に告げる書」。米中国交正常化。米「台湾関係法」美麗島事件。
1981 年　鄧小平「一国二制度」葉剣英メッセージ（葉９点）
1984 年　労基法制定。労組運動活発化。
1986 年　民主進歩党結党。
1987 年　戒厳令解除。
1988 年　蒋経国死去。李登輝が総統に就任（本省人初）。
1989 年　中国天安門事件、台湾で野百合学生運動。統一選挙で民進党躍進。
1991 年　中国共産党非合法団体法など撤廃。
1993 年　中台の連絡窓口機関の交流開始。
1995 年　江沢民ｺﾒﾝﾄ（江 ８ 点）と李登輝返答（李 ６ 点）。李の訪米とミサイル発射（第三次台湾海峡危機）
1996 年　台湾初の総統選挙で李登輝が当選。
1999 年　李登輝「両岸は特殊な国と国との関係」
2000 年　総統選挙で民進党の陳水扁が当選
2002 年　中国、台湾そろって WTO 加盟
2004 年　民進党の陳水扁総統が再選。
2008 年　国民党の馬英九が総統に当選
2010 年　海峡両岸経済協力枠組協定（ECFA）締結
2012 年　馬英九が再選
2013 年　日本新防衛大綱「南西地域の防衛態勢の強化」
2014 年　台湾ひまわり運動（サービス貿易協定反対）、香港雨傘運動（普通選挙実施要求）
2016 年　民進党の蔡英文が相当に当選
2019 年　香港で逃亡犯条例改正反対運動
2020 年　蔡英文が再選
2022 年　ペロシ訪台、中国軍演習、統一地方選で民進党敗北

ペロシ下院議長訪台と人民解放軍の軍事演習、自衛隊南西シフトについて

「台湾有事」を「アメリカの挑発」「一つの中国は守るべき」と言うだけでいいのか。「アメリカの軍部高官から出た情報なので注意が必要」(『世界』２月号で台湾問題を書いている岡田充さんが昨年沖縄で開かれたシンポジウムにリモート参加した際の発言）という主張はあるが、むしろアメリカ以外からそのような情報はでない。日本の南西シフトを世論的にも実際にも加速させる役割を果たしたが、だからといって「デマ」「フェイク」と切って捨てるのは問題。

デービッドソン前米軍司令官

21 年春までインド太平洋軍司令官、現・笹川平和財団諮問委員

写真は 2019 年 10 月

21 年 3 月、米上院軍事委員会の公聴会で、中国が「６年以内」に台湾に侵攻する可能性があると警告。「(その分析を) 変える理由が見当たらない。現在から 27 年までの期間をとくに懸念。」習体制の３期目のおわりが 2027 年の中共 21 回大会（なお 2027 年は人民解放軍建軍 100 年)。「中国の軍事力はこれまでの１0年間の動きをかんがえると、アメリカの抑止力を損なうような成長が続くだろう」と予測し、軍事能力についても「米国との能力差が縮まっている」。

「一つの中国」・・・中国政府は 92 年の両岸交渉での口頭の確認である「92 年コンセンサス」の「一つの中国」しか言わない。しかし中華民国には中華民国の「一つの中国」がある。さらには「中国ではない」という立場もある。アメリカも日本も「一つの中国」という立場。政府の立場と民衆の立場を同じにする必要があるのか。

◎92 年コンセンサス　（東京外国語大学、小笠原欣幸さんのブログより）

「92 年コンセンサス」は 1992 年，中台双方の窓口機関の間での事務レベルの折衝過程で形成されたとされる。中国側はこれを「一つの中国原則を口頭で確認した合意」と解釈し，台湾の国民党は「一つの中国の中身についてそれぞれが（中華民国と中華人民共和国と）述べ合うことで合意した」と解釈。

　中国側は中華民国の存在を認めていないので，江沢民時代はこの台湾側の解釈を否定してきたが，胡錦濤時代になって台湾側の解釈を否定も肯定もしない方針に切り替え，2005 年以降の共産党と国民党との連携に道を開いた。馬政権登場後，中台はこれを話し合いの基礎とすることで一連の争点を棚上げし各種協定を結んだので，「92 年コンセンサス」が一定の効用を持つことが示された。民進党の蔡英文主席は，合意文書が存在しないこと，中国が台湾側の解釈を公式に認めていないことを理由として，それは「存在しない」と主張した。

「武力行使」・・・「武力で統一する」とは言っていない。「平和統一が最善。かりに武力行使するにしても、対象はごく一部の独立分子とそれを煽る外国勢力」。

「平和統一」・・・誰の平和？ブルジョアどものウィンウィンのための平和ではないか・・・

王凡西の台湾テーゼにおける台湾民主社会革命と中国における民主政治革命の統一的提起

「一つの中国」と「平和統一」は「一国二制度」とセット

「一国二制度」を「偉大な発明」と自画自賛

初選 47 人案明開審　32 人還押至今近兩年

獨媒

認罪 31 人

戴耀廷　梁晃維　劉澤鋒　胡志偉　吳敏兒　岑敖暉
區諾軒　徐子見　黃之鋒　朱凱廸　譚凱邦　王百羽
趙家賢　岑子杰　譚文豪　張可森　劉頴匡　伍健偉　呂智恒
鍾錦麟　毛孟靜　李嘉達　尹兆堅　楊岳橋　黃子悅
袁嘉蔚　馮達浚　譚得志　郭家麒　范國威　林景楠

不認罪 16 人

曾獲保釋約 7 個月
但因違反條件遭撤銷擔保

鄒家成　余慧明
吳政亨　何桂藍
林卓廷　梁國雄

34 人還押中

13 人保釋中

鄭達鴻　何啟明　施德來
楊雪盈　劉偉聰　陳志全
彭卓棋　黃碧雲　柯耀林　李予信

平和的に統一しても、香港で見られる「一国二制度」で台湾人が納得するとでも？香港の立法会選挙における民主派の予備選挙が「国家安全維持法」の「国家転覆扇動罪」で起訴され、いままさに（23 年２月～）審理が連日行われているが、まったくの茶番。47 人中、起訴容疑を否認しているのは 16 人。

「祖国統一」における極度の中華民族主義

中国共産党 20 回大会報告における台湾記述

われわれは新時代における台湾問題解決の基本方針をうち出し、両岸の交流・協力を促し、「台湾独立」分裂活動に断固として反対し、外部勢力からの干渉に断固として反対し、両岸関係の主導権と主動権をしっかりと握った。

「一国二制度」は中国の特色ある社会主義の偉大な壮挙であり、祖国帰後の香港・マカオの長期的な繁栄・安定を保つ最善の制度的取り決めであるため、長期的に堅持しなければならない。……香港・マカオの資本主義制度と生活様式を長期的に保ち、香港・マカオの長期的な繁栄・安定を促進する。……祖国を愛し香港を愛しマカオを愛する勢力をいっそう拡大し、香港・マカオの同法の愛国精神を高め、「一国二制度」を支持するより幅広い国内外の統一戦線を結成する。中国反対・香港かく乱・マカオかく乱勢力を断固として取り締まり、香港・マカオの事柄に対する外部勢力からの干渉を断固として防ぎ、食い止める。

台湾問題を解決して祖国の統一を実現することは、中国共産党の歴史的任務であり、すべての中華民族の人々の共通の願いであり、中華民族の偉大な復興を実現する上での必然的要請である。新時代における党の台湾問題解決の基本方策の貫徹を堅持し、両岸関係の主導権と主動権をしっかりと握り、祖国統一の大業を揺るぐことなく推進する。

「平和統一、一国二制度」の方針は両岸統一を実現する最善の方法であり、両岸の同胞および中華民族によって最も有利である。われわれは「一つの中国」の原則と「92 年コンセンサス」を堅持し、それを踏まえて、台湾の各党派、各業界、各階層人士と、両岸関係・国家統一について幅広く踏み込んで協議し、共同で両岸関係の平和的発展と祖国の平和的統一のプロセスを推進していく。広範な台湾同胞との連帯を堅持し、祖国を愛し統一を目指す台湾党内の人々を揺るぎなく支持し、共同で歴史的大勢を把握し、民族の大義を堅持し、「台湾独立」に断固反対し、祖国統一を揺るぐことなく促進する。偉大な祖国は永遠に祖国を愛し統一を目指すすべての人々の強固な後ろ盾である。

両岸同胞は血のつながった「血は水よりも濃い」家族である。われわれは終始台湾同胞を尊重し思いやり、彼らに幸福をもたらしている。

台湾は中国の台湾である。台湾問題の解決は中国人自身のことであるため、中国人自身で決めるべきである。われわれは、最大の誠意をもって、最大の努力を尽くして平和的統一の未来を実現しようとしているが、決して武力行使の放棄を約束せず、あらゆる必要な措置をとるという選択肢を残す。その対象は外部勢力からの干渉とごく少数の「台湾独立」分裂勢力およびその分裂活動であり、決して広範な台湾同胞に向けたものではない。国家統一・民族復興という歴史の車輪は着々と前へ進んでおり、祖国の完全統一は必ず実現しなければならず、必ず実現できるのである。

習近平 2019 年 1 月　「台湾同胞に告げる書」40 周年シンポの講話

中国の統一は、台湾の経済的利益をはじめ、いかなる国の合法的利益も損なわず、ただ他国に発展の機会をもたらし、アジア太平洋地域と世界の繁栄と安定に対して、いっそう積極的な力（正能量）を注入し、人類運命共同体の構築と世界の平和、発展、人類の進歩のために、より大きな貢献をすることになるでしょう。

△ジョージ・オーウェル『動物農場』のラストシーン

同志諸君、同胞のみなさん、友人のみなさん！

過去を変えることはできませんが、現在は正しく認識することができるし、未来は創造することも可能なのです！新時代は中華民族、そして台湾海峡両岸の同胞にとって偉大な発展の時代です。前途は平坦ではありませんが、私たちが力を合わせて努力する限り、中華民族の偉大な復興のためにより良い未来を創造することができ、祖国の偉大な統一を完成させることができるのです。

台湾と中国の経済依存

兩岸GDP總量比較

排名	兩岸	GDP總量（萬億元人民幣）	GDP成長率（％）
1	廣東	10.76	6.3
2	江蘇	9.96	6.4
3	浙江	9.03	6.5
4	山東	7.10	5.5
5	河南	5.47	7.0
6	四川	4.66	7.5
7	湖北	4.58	7.5
8	福建	4.23	7.6
9	台灣	4.22	2.73
10	湖南	3.97	7.6

※2019年的統計　製表：蔡宗霖　資料來源：綜合整理

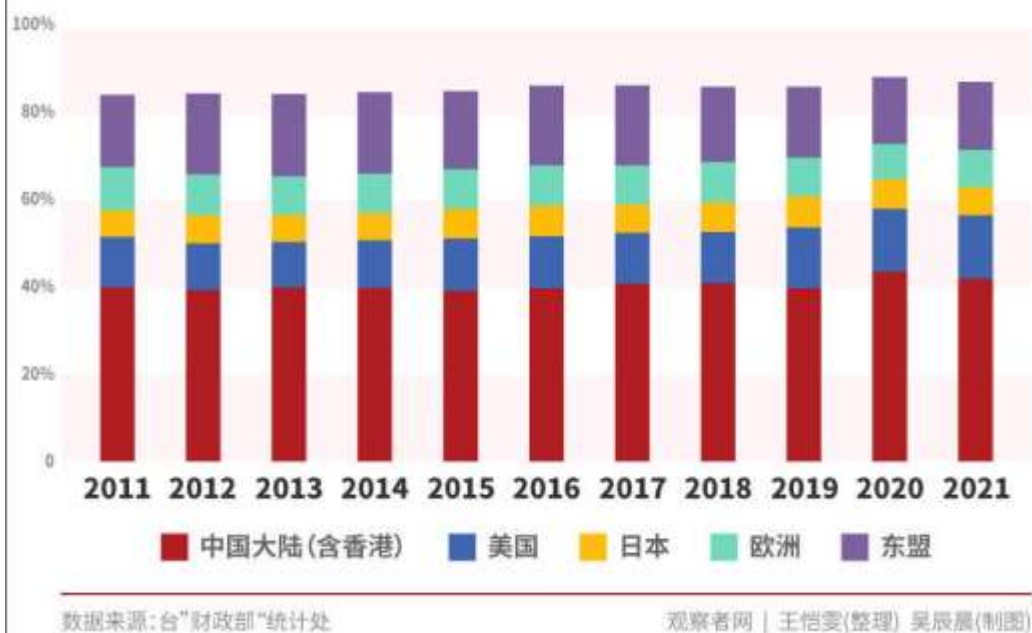
观察者网
www.guancha.cn

台湾地区对主要国家/地区出口比重

100%
80%
60%
40%
20%
0

2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021

中国大陆(含香港) 美国 日本 欧洲 东盟

数据来源:台"财政部"统计处 观察者网 | 王恺雯(整理) 吴辰晨(制图)

輸入に占める中国の割合は４割。WTO 加盟後に増加。

中国からの輸入についても中国からの割合は 19.6%とトップ（22 年）。

日本 12.8%、アセアン 12.6%、アメリカ 10.7%、EU9.4%、中東 8.4%

大猫财经

2019年中国对外贸易500强之净出口额前十企业

排名	企业名称	净出口额(美元)	所属地区	属性
1	鸿富锦精密电子(郑州)有限公司	15,243,063,215	河南郑州	台资
2	达丰(上海)电脑有限公司	14,605,364,954	上海	台资
3	达丰(重庆)电脑有限公司	10,292,353,299	重庆	台资
4	鸿富锦精密电子(成都)有限公司	9,575,444,719	四川成都	台资
5	戴尔贸易(昆山)有限公司	7,873,690,258	江苏昆山	美资
6	华为终端有限公司	7,783,223,182	广东东莞	民资
7	昌硕科技(上海)有限公司	7,664,904,945	上海	台资
8	东莞市欧珀精密电子有限公司	7,517,276,354	广东东莞	民资
9	世硕电子(昆山)有限公司	7,245,616,720	江苏昆山	台资
10	英业达(重庆)有限公司	7,111,615,093	重庆	台资

大猫财经　　数据来源：中国对外经济贸易统计学会

中国輸出企業トップ

鴻富錦精密電子

||

富士康科技

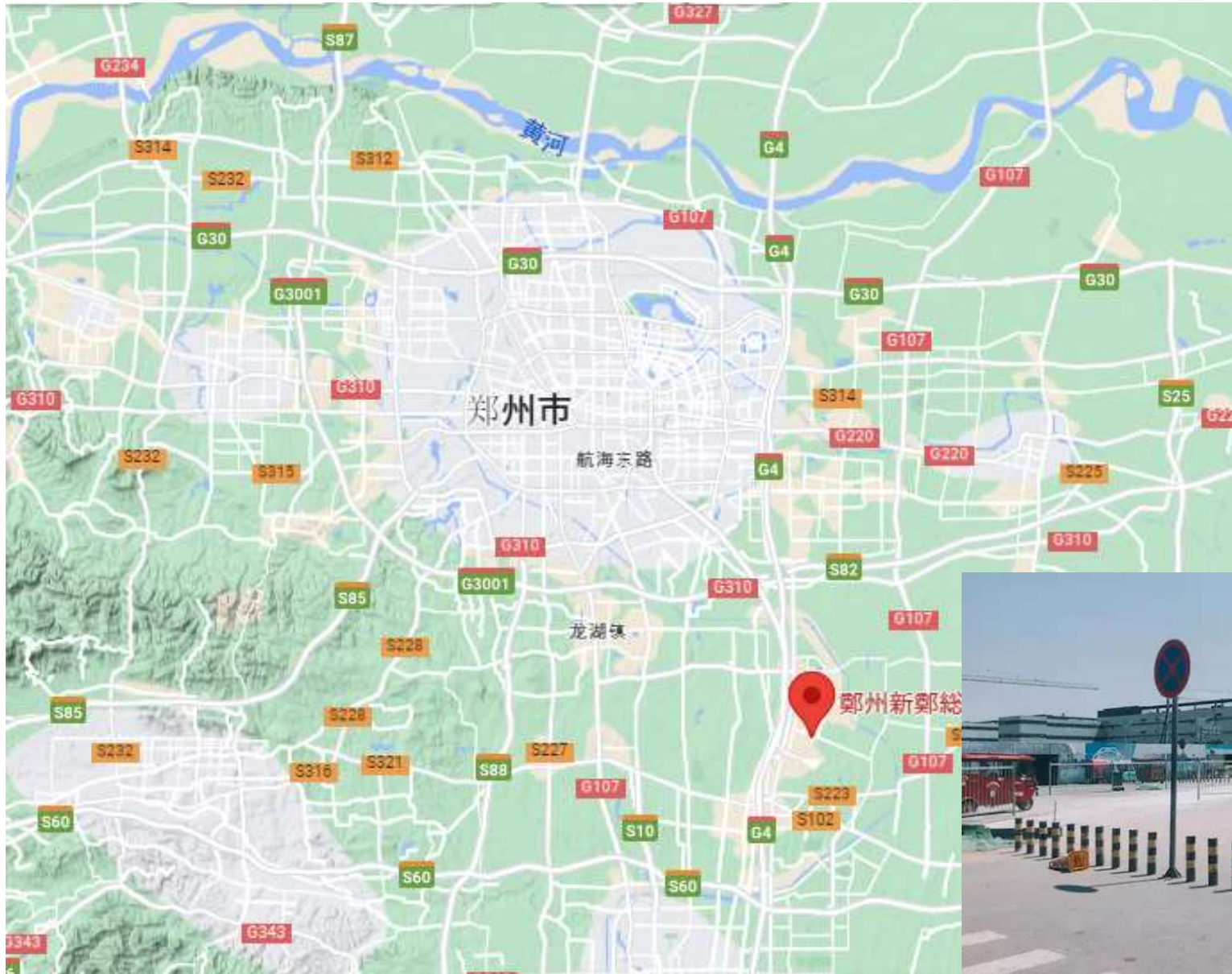
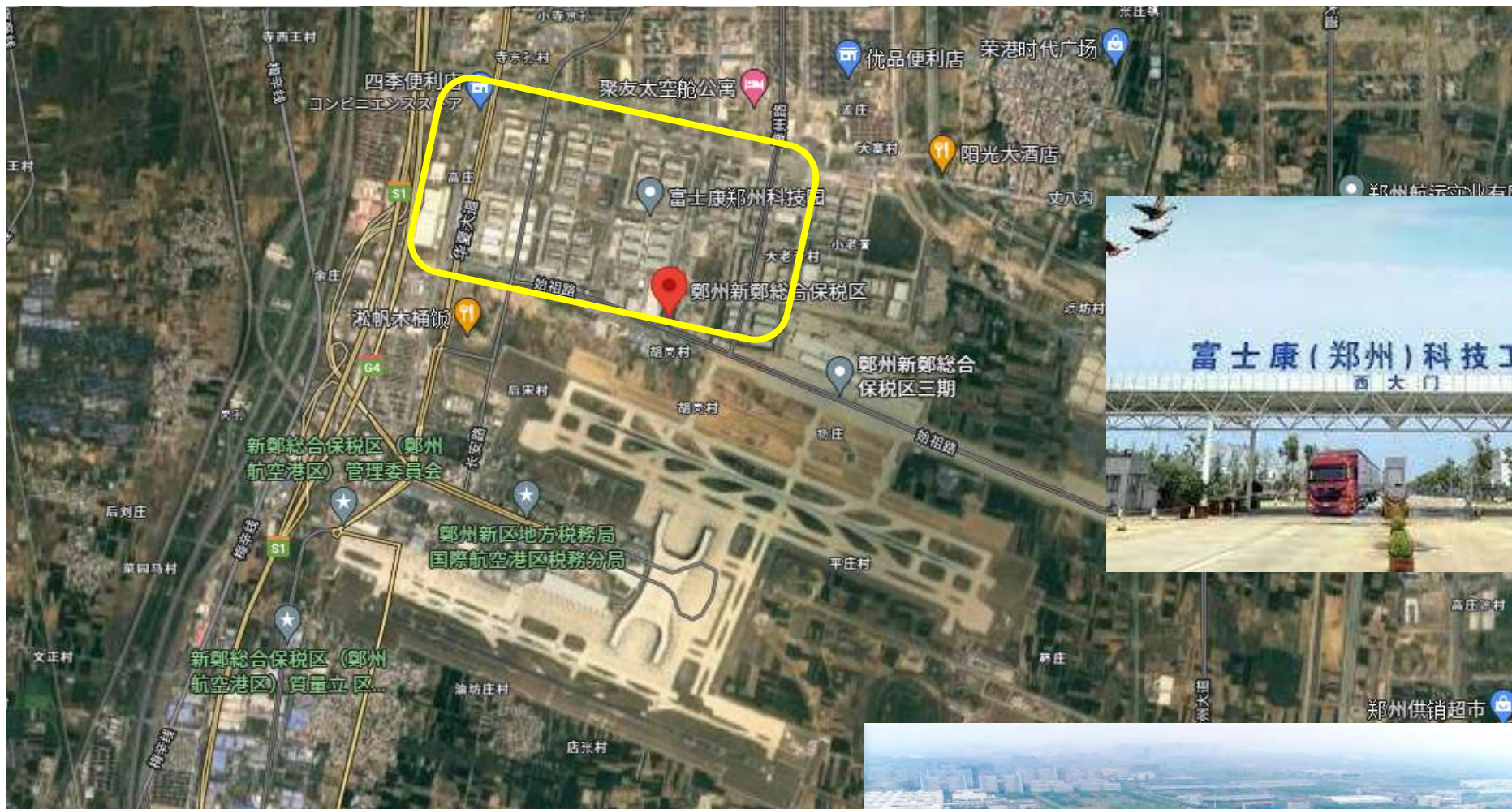
||

FOXCONN Technology Group

||

鴻海（ホンハイ）科技集団

フォックスコン鄭州

黄河
郑州市
航海东路
龙湖镇
鄭州新鄭綜
G327
S87
G234
S314
S312
S232
G4
G107
G30
G3001
G310
S314
G220
S25
S315
S225
S82
S85
S228
S227
S321
S316
S88
S223
S102
S10
S60
G343
郑州新郑综合保税区

フォックスコン鄭州には三つの工場がある。

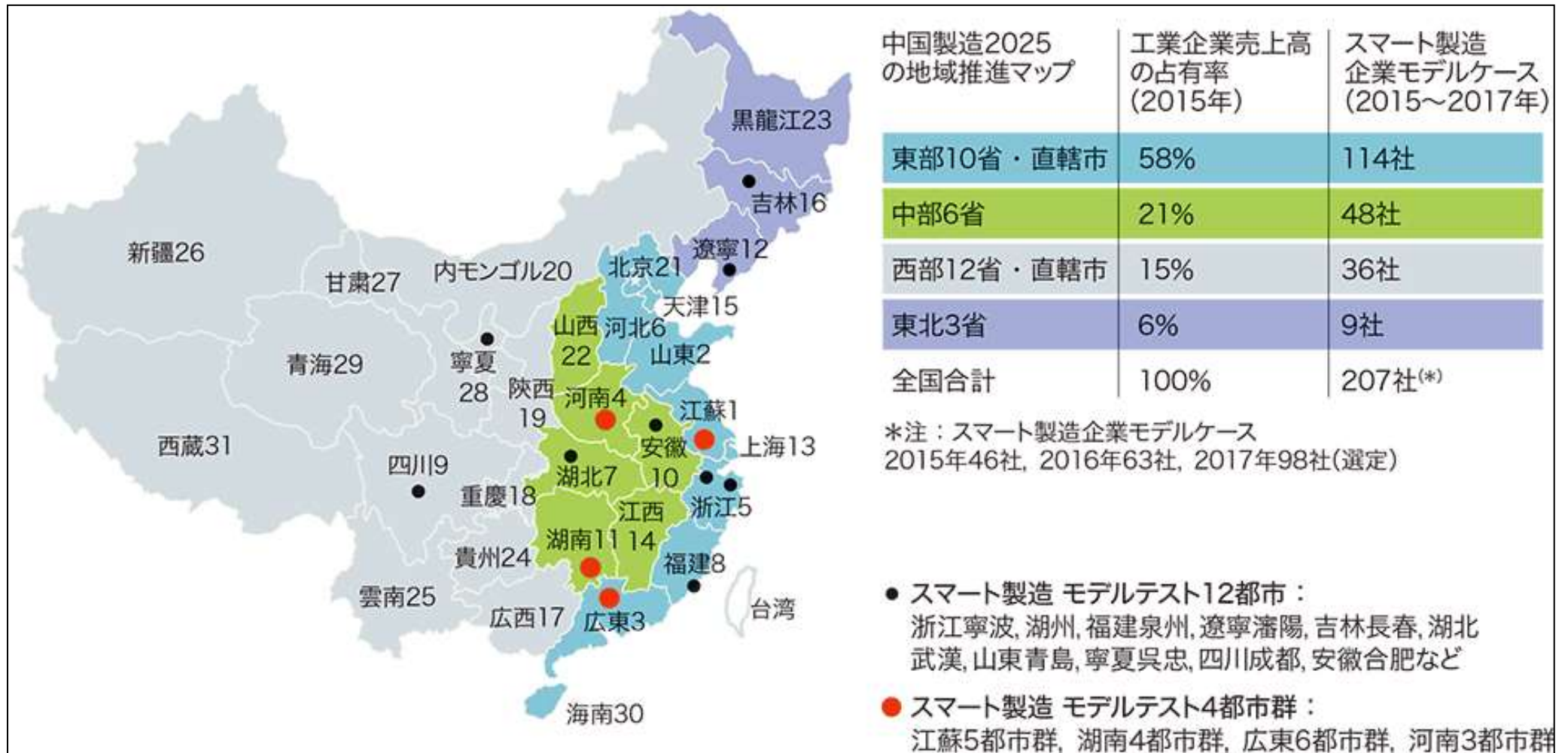
鄭州空港工場（総合保税区内で一番大きな工場）

560 万平米、20 万人の労働者が周辺 8 つの宿舎エリアに住む（小さな県＝町規模）

保税区工場の労働者の宿舎は 12 の地域（社区）に分かれ、各区にすくなくとも 3 棟の宿舎。

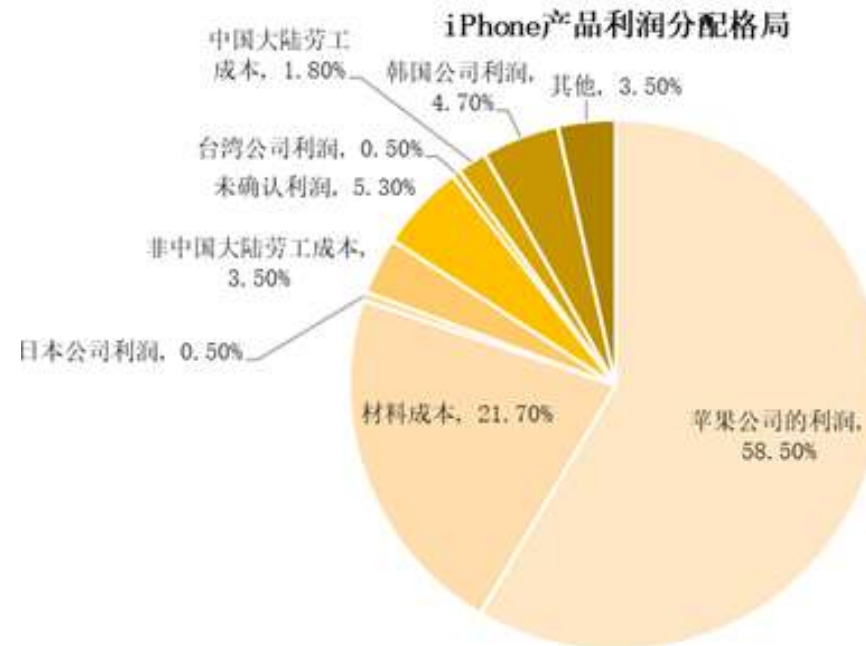
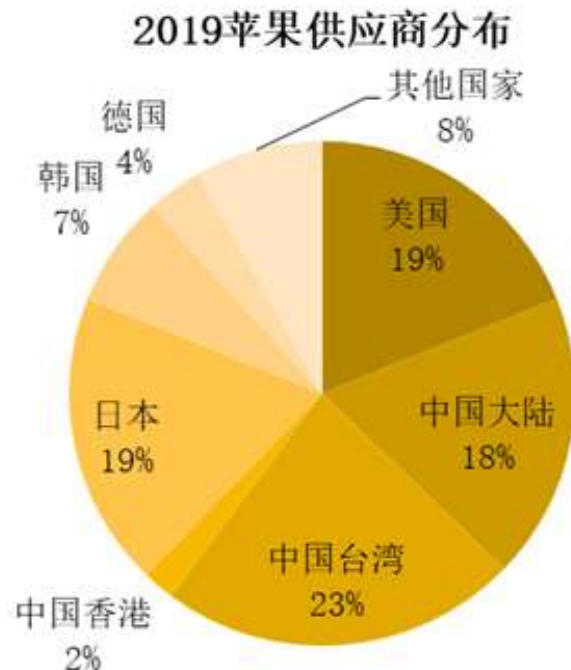
フォックスコン鄭州とスマホのサプライチェーン

中国製造2025の地域推進マップ	工業企業売上高の占有率(2015年)	スマート製造企業モデルケース(2015～2017年)
東部10省・直轄市	58%	114社
中部6省	21%	48社
西部12省・直轄市	15%	36社
東北3省	6%	9社
全国合計	100%	207社(*)

*注：スマート製造企業モデルケース
2015年46社, 2016年63社, 2017年98社(選定)

日立論評 2017 年：進化し続ける「世界の工場」～「中国製造 2025」に見る製造強国戦略より
https://www.hitachihyoron.com/jp/archive/2010s/2017/06/gir/index.html

- 鄭州は従来は紡績、石炭が中心だったが衰退。政策的に電子産業を育成へ。

- 雑誌『財経』系列の記事：フォックスコンは、中国に 44 の工場地区があり、そのうちの半分で iPhon を製造。三分の一で最新の iPhon 製造能力がある。80％の iPhon14 が鄭州で生産されている。鄭州にハイスペック製品のラインが集中しており、すぐには代替がきかない。
- 2021 年の河南省の貿易総額は 83.1%増加して 326.4 億元になったが、フォックスコン関係の貿易総額は 94.7 億元で、3 割近くを占めた。
- フォックスコン鄭州は世界中の iPhone の 50％を生産。90 本の生産ラインで 35 万人が働く。地元政府にとっても重要な産業で、取引総額は鄭州市の 80%、河南省全体の 60%を占める。中国で製造される携帯電話のサプライチェーンの輸出額において、フォックスコン鄭州の輸出額は三分の一を占めるという。
- 依然として利益率の低い労働集約型の作業を中国に集中させるというビジネスモデル。

「iPhone 十二年，难以说再见」2019-09-11、朱雀基金（https://bit.ly/3EYSW1k）より

- iPhoneを分解して分かったアップルにとって重要なサプライヤー（2021年7月6日）
「アップルが21年5月末に公表した2020年のサプライヤートップ200に中国メーカー12社が新たにランク入りし、中国メーカーが全体に占める割合は19年の52%から57%に上昇した。」「01.チップ、ディスプレイ、メモリーの三大コア部品は米日韓が握る」「iPhone 12 Pro Maxを実際に分解してみると、中国のサプライヤーは唯一『恵州徳賽電池（DESAY)』が入っているものの、それ以外は米国、韓国、日本などの企業が主で、米国のサプライヤーが絶対的な地位を占めていることが分かった。」「新たに加わった36社のサプライヤーのうち中国企業は12社あったが、これらの企業の主要業務は素材、機構部品に集中していた。」
https://36kr.jp/139987/

- 無数にいる農民工、数か月での入れ替え可能、農民工も数か月でやめても、まだ自留の農地があるな、）他には代えがたい場所になっているとも言える。

- フォックスコン鄭州全体の労働者30万人のうち25万人が派遣など不安定で入れ替わりの激しい労働者。なによりも労働者を押さえつける権力が末端レベルにまで貫徹している。

- 梁鴻『出梁荘記』（2016年）のインタビュー参照

- フォックスコンの連続飛び降り自殺：

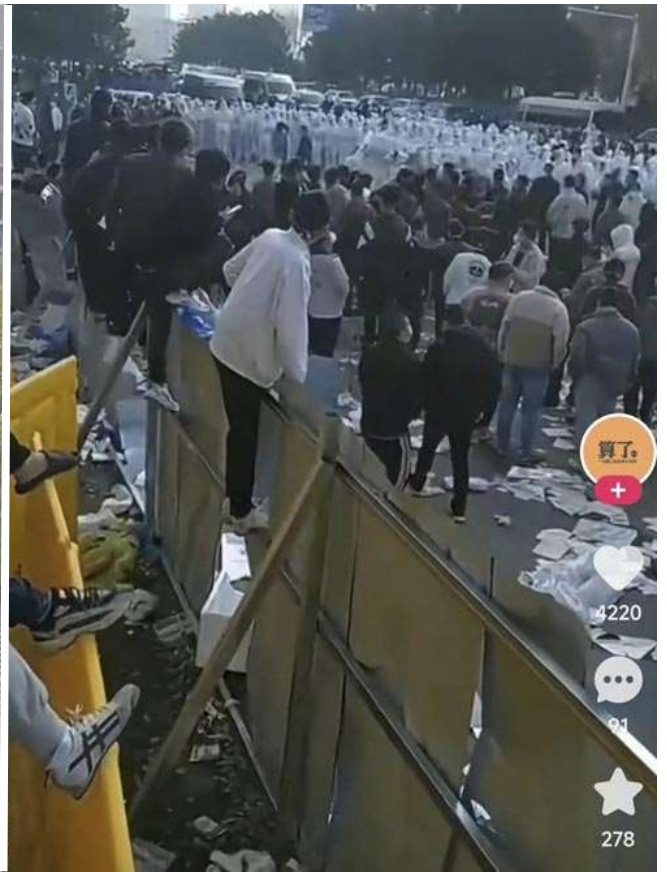
  https://bit.ly/30Fcj9G　wikiより

その後

●11/1：河南省省長・王凱が工場を視察（省のトップは党委員会書記の楼陽生）https://bit.ly/3EVfrnX

●11/18 報道：フォックスコンに 10 万人の応募　募集は一時停止（澎湃新聞 2022-11-18）
https://bit.ly/3tR2bdA
※年末クリスマスセールにむけて毎年人手不足になるので政府が人員を募集し 10 万人が応募。すべてが雇用されるわけではない。人が多くなれば感染リスクも上がり、対策人員も必要になることから当面は募集を停止。17 日にフォックスコンが発表した募集要項は派遣で時給 30 元、一週間以内の退職者は時給のみ、11/9-26 の期間中に雇用され 15 日間の契約満期の後、隔離 4 日間の生活補助金（1 日 400 元、15 日未満で離職したものは 1 日 100 元）、30 日満期で 3000 元の特別手当、60 日目にはさらに 3000 元。退職後に再度雇用された場合は 500 元の奨励金（一回のみ）。

●11/11 報道：河南省政府　各村から一人をフォックスコンに出すよう指示 https://bit.ly/3Vm8fGJ
村のトップの党書記がフォックスコンを辞めた労働者に電話をかけてリクルート。河南省には（47 万 7556 の村委会がある。河南省対外労務合作公司ウェブより　https://bit.ly/3Xs5xRJ ）
●11/21 報道：人手不足に政府の支援　退役軍人と党員の動員も（2022 年 11 月 21 日）
https://cn.nytimes.com/technology/20221121/apple-foxconn-china/

公安
4220
278

「両岸労働者の団結した闘争によってのみ！」

「現在、両岸の間での貿易はますます頻繁かつ緊密なサプライチェーンを形成し、両岸労働者階級の団結のための経済的基礎を作り出しつつある。同じ台湾企業に雇用されている両岸労働者の数は幾万人にものぼる。両岸労働者の経済関係において、特に緊密な部分について調査研究を行い、なぜ両岸の労働者が共同の利益をもっているのかを指摘し、完全に隔絶された状態を徐々に打破し、大陸に進出した台湾企業の労働者の闘争支援から始め、実際の行動を通じて相互の理解を促進させなければならない。台湾労働者は、ただ両岸労働者の団結した闘争で待遇を向上させることによってのみ、そしてより大きな労働権力の実現から労働者民主主義の実現によってのみ、労働条件の底辺への競争という市場メカニズムのさらなる効用の発揮を阻止できるということを認識しなければならない。」

區龍宇：中台関係に関する両岸労働者階級の立場（2008 年、『台頭する中国　その強靭性と脆弱性』に収録）

2019年8月　レイバーノーツ・アジア（台北）

Labor Notes Asia Regional Conference

アジアの国際連帯を広げよう・抑圧下の労働運動活動家を守ろう
2019年8月16日（金）～8月18日（日）台湾・台北市

今回の台湾・台北市で行われる地域会議は、アジア各国から労働運動の活動家が集まり、ワークショップのスキルを高め、戦略を議論し、産業を超えたネットワークを作る目的で開かれます。経験豊富な活動家も、フレッシュな活動家もそれぞれ組織化の手法をもちよって一緒に勉強する貴重な機会となるでしょう。弾圧の脅威にさらされている労働者や活動家を守るための戦略も議論します。グローバル資本主義に対抗していくために、産業や国境を超えた連帯を発展させていきましょう。

ワークショップ：レイバーノーツ 「職場を変える秘密のレシピ」とトラブルメーカーズ・スクール・トレーニング／アジアでストライキを組織する／水産加工業や家事労働における労働移動や強制労働／ハイテク産業、電子機器産業、コールセンター、清掃労働などのサービス産業における組織化／パームプランテーション、食品サプライチェーン産業での季節労働、不安定労働でたたかう／女性労働者のリーダーシップ、性に基づく暴力、アジアにおける#metoo運動／職場における安全衛生のキャンペーンの作り方／抑圧体制下における労働者や組織のネットワークと連帯／一帯一路構想のもとでの外国資本の投資と組織化／世界経済と労使交渉／戦略的な企業調査と国境を超えたキャンペーンの構築…

- 鄭州フォックスコン労働者の事件からみても重要な指摘。さらに區さんは「中国が世界的に帝国化する過程においては、域内市場の統一、つまり資本主義台湾市場（と）の統一を経なければならないだろう」という趣旨も論じていた（どこかで）。
- 毛沢東時代の中国共産党と習近平時代の中国共産党の階級的相違。つまり、習近平による台湾統一に向けた強硬姿勢のベースは、たんに『毛沢東が成し得なかった事業の達成』とか、かつての『中華帝国』への憧憬があるだけではなく、毛時代とは階級的性質の異なる中国資本主義のグローバル化の一環として考えることが重要。中国共産党用語でいえば「冷戦思考からの脱却」！
- 王凡西はじめ中国・香港のプロレタリア民主派（左翼反対派）は、台湾においては、国民党独裁打倒と米日帝国主義の介入を批判する労働者・農民による民主的社会革命と中国大陸においては中国共産党一党支配を打破する民主的政治革命による両岸社会主義合衆国（自発的な連邦制）という立場。中国共産党の台湾民衆無視と大漢民族主義が国民党独裁と右翼独立派を助長すると批判。

王凡西：台湾革命に対するわれわれのテーゼ（討論稿）

1977 年9月

（１）台湾人民の自決権擁護

・・・もし広範な民衆自身が積極的に独立を提起し擁護するとしたらどうだろうか？　われわれマルクス・レーニン主義的革命家はそれに反対するのだろうか。否である。・・・台湾人民［福佬ホーロー］は［大陸の漢族とは違う］独立した一つの「民族」ではないが、その歴史的に形成された特殊な事情によって、かれら自身が解放を模索する途上において自己決定する権利を有することを、われわれは認める・・・もし台湾人民の圧倒的多数が中国からの分離を要求し、独立した国家を樹立するのであれば、われわれは誠実に、そして断固としてそれを擁護するだろう。第一にこのような自決権とその行使は、高度な民主主義と不可分のものであり・・・第二に、この運動が広範な大衆的基盤を持っていれば、少なくとも反動的な国民党支配に対して直接的な打撃効果をもたらす・・・第三に、独立が台湾人民と台湾革命にとって有利かそうでないかは、台湾の最も広範な人民が闘争の中で自ら答えを出す問題だから・・・

（２）右翼独立派や国民党独裁を助長する中国共産党の方針

・・・台湾問題における中国共産党の誤りは、第一に、台湾の広範な民衆がもつ外来支配に反対する深い感情を否定し、そのような感情と、帝国主義に望みをかける台湾の少数の上層階層による右派「独立運動」を同一視していることにある。次に、そもそも台湾民衆が自らの革命で台湾問題を解決しようとする可能性と前途を認めないことから、台湾人民が提起するいかなる要求に対しても完全に無理解で、理解しようともしないことである。

　中国共産党が一貫して提起する「台湾は古来より中国の領土」「台湾人民は中国人民と血肉のつながった同胞」という二つのスローガンは・・・台湾民衆の地域的偏見を強化するだけであり、極右的一翼の台湾独立運動を手助けし、ひいては国民党による「革新的台湾防衛」という欺瞞の遂行を手助けすることになる・・・

　中国共産党はこれまでずっと、台湾問題が国民党と共産党の二党間の問題、あるいは米中の二国間の問題だと公言してきた。その意図するところは、台湾問題の解決には台湾民衆の革命を経る必要はない、さらには台湾人民の意見表明さえも必要なく、その運命は国共両党あるいは米中両国が決めるということである。この立場は大変な誤りであり反動である。それはまさに（一部の台湾革命家の言うように）「大漢民族排外主義」であり、「形を変えた民族抑圧」である。

（３）台湾革命は未完の中国革命の一環であり、中国大陸の労働者・農民を鼓舞する

中国革命全体の過程からみれば、台湾革命は中国革命の継続であり、国家統一という革命の民主的課題の未完成の一部分・・・より重要な問題は、どのように革命を継続させ、どのようにこの課題を完成させることが、全中国および台湾の革命にとって有利になるのかということ。

台湾の解放が中国革命全体にとって有利になるためには、台湾労働者と広範な民衆自身が立ち上がるようにしなければならない。中国大陸の革命的マルクス主義者の主要な任務は、さまざまな方面から、このような革命を手助けし促すことであり、外部の武力によってそのような革命に置き換えることではない。かれらは台湾の労働者農民によって提起される革命的要求すべてを支持しなければならない。そこには、提起されるであろう自決権の要求も含まれる。

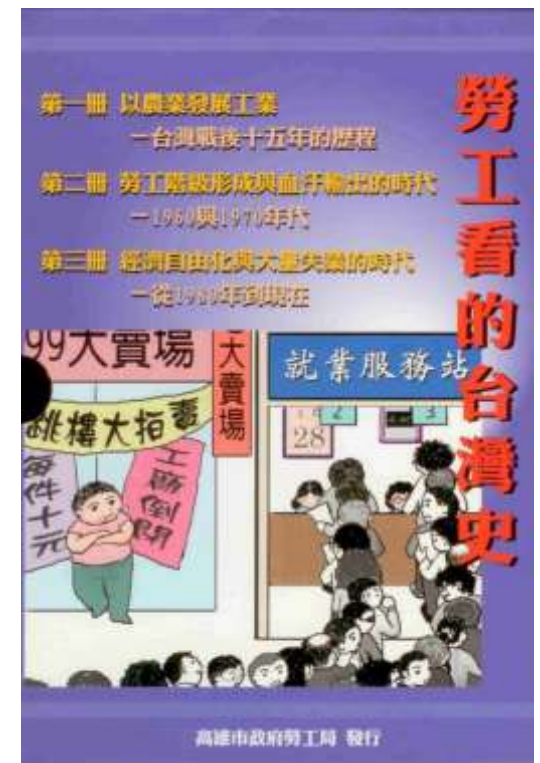
この問題はさらに、中国大陸の現存する政治体制をいかに改善するのかという視点で見る必要がある。仮に台湾の労働者農民が徹底した革命を押し進めた場合、それは中国大陸の兄弟たちを必ずや激励し、彼らをして反官僚政治革命に、そして下からの「文化大革命」に立ち上がらせるであろう。逆に、もし中国の武力によってのみ解放された場合、それは深く民族主義の泥沼に陥った北京の官僚支配を強化するだけだろう。

（４）東アジア規模、世界規模での民主社会主義連邦

・・・中国大陸や台湾の革命的マルクス主義者は、狭い民族主義的偏見を大胆に乗り越えなければならず、台湾の労働者階級のあいだに徹底した国際主義的精神をつちかい、かれらを世界の労働者階級と、そしてまず何よりも中国大陸の労働者階級と、そして次に日本とアメリカの労働者階級と団結させ、社会主義革命の勝利に向けて台湾の「民族」民主主義革命を不断に前進させ、台湾が中国から自立したうえで、かつ連合を形成して社会主義社会の一部となるだけではなく、世界全体との関係においても、最初のアジア社会主義連邦の一部として、そしてついに世界社会主義連邦の一部としなければならない。

- 79 年の米中国交正常化、台湾政策の転換（平和的統一、台湾同胞に告げる書）による転換
- 79 年末の美麗島事件など台湾民衆自身の運動拡大でブルジョア民主・民族主義の要求が実現される。

2000 年代のプロレタリア民主派の模索

・84 年労基法、87 年戒厳令解除、工党、労働党、労工陣線、工人
• 95 年李登輝訪米とミサイル危機、• 台湾の自立的左派の登場
• 台湾労働運動への関わり（2000 年の全国産業総工会ほか）
• 労働者階級をベースとした政治勢力の模索と挫折
「連結」「工人力量」「紅鼴鼠 Red Mole」・・・

その後の中国プロレタリア民主派による台湾論（メモ）

（１）區龍宇：中台関係に関する両岸労働者階級の立場（2008 年）

『台頭する中国　その強靭性と脆弱性』に収録

- 台湾アイデンティティを「煽った」陳水扁政権（第一期）末期の執筆。
- 両岸交渉についての立場について語る。（王凡西テーゼには当然ない）
- 中国政府の「一つの中国」への批判：中華民国のいう「一つの中国：を無視。
- 台湾の自決権を擁護しつつ、「中国人ではない台湾人アイデンティティ」を煽る陳水扁を批判
- 中国との力関係からみても現在の「事実上の独立状態」を防衛することが戦略的目標。
- 法理独立反対。
- 胡錦涛の柔軟路線は台湾にとって有利だが「だから独立！」と主張してはならない。
- 両岸が政治的に対立しても、経済的な一体化（中国への投資）は変わらない。
- ブルジョアの「三通」（通航、通商、通信）に対して労働者の三通（労働三権の拡大）を。
- 台湾左翼は統独問題で分裂すべきでない。左右（左：社会変革、右：保守）で論争すべし。
- 中台の平和協定締結を。

（2）區龍宇：この惑星における台湾の正当な位置づけ（2022年11月15日）

Facebook　＃fight for Hong Kong 2019（東京）掲載　https://bit.ly/3lQ3WQC

- 區のスタンスは基本的に08年と変わりない。
- アメリカは中国市場最優先の立場からの「あいまい路線」＝中華人民共和国を認めつつ、中華民国は否定せず、武器供与も続けるが、台湾独立は認めない。
- 92年コンセンサスの時代から比べると中国共産党の態度は強硬。大国化ゆえに。
- 台湾民衆の離反を促進したのは中国の強硬路線
- 民進党は91年「台湾独立」綱領を事実上延期。アメリカの意向に従う。
- 中共の当初の綱領（台湾独立、民族自決）から大後退。
- 大清帝国の版図を引き継いだ中華民国が帝国主義と合意した文書（カイロ宣言）を根拠に領土主張するのが共産主義政権のやることか、という批判。
- 少数民族自決を認めることこそ、紛争をなくす肝。毛沢東はエドガー・スノーに対して「朝鮮独立、台湾独立を支持する」と語っていた（その後、削除）
- 72年の国連加盟から50年たったが、経済的には中国が大国化するとともに、資本主義化した。政治的には中国は後退し、台湾は前進した。世界の左翼、民主主義者はこの変化を踏まえて立場をブラッシュアップすべき。
- 「台湾は古来より中国の領土」という紀元230年の文献は、6000年前から台湾に住む先住民族の前では無力。

- 台湾の多数派である福佬ホーロー人の多くも現在の世論調査では「台湾人アイデンティティ」が多数だが、それは 95 年の中国ミサイル危機から増えている。

	1992 年	2021 年
中国人であり台湾人でもある	46.6%	17.6%
台湾人である	31.7%	62.3%

- 「台湾人アイデンティティ」と独立は直結しない。

	1994 年	2022 年
統一支持	20.2%	6.4%
独立支持	11.11%	30.3%
現状維持	48.3%	56.9%
無回答	20.5%	5.2%

- 台湾人民の願いを尊重することこそ危機回避のベース。中国政府は逆の政策を採っているがゆえに、危機が常にでてくる。
- 自決権承認＝独立ではないし、むしろ合同を促進することもある。
- ワシントンは真の友ではない。
- 虐げられている人々に手を差し伸べず、その人々の地位を認めず、それを利用する二つの大国の間の「平和」を優先させることは左翼の立場でない。

当面の僕の立場は・・・

- 台湾民衆の闘いの歴史を確認し、自決権を認める。
- 軍事力と経済力をバックに統一交渉を強める中国に対して、おなじ軍事力と経済力で中国を封じ込めようとする米政府およびその影響下にある日本政府の政策を批判する。
- 植民地支配の歴史を深く反省し、日本国内における歴史修正主義とたたかうことではじめて、両岸民衆の信頼を得ることができる。
- 地政学的にいえば「返還」以前の沖縄人民のたたかい、返還をめぐる闘争、その後の現在に至るまでの米軍基地撤去と自衛隊配備反対の闘いを、いかに台湾や中国のうねりと結合させていけるのか。弥勒世果報（みるくゆがふ）自治連邦？みるくゆとは「弥勒神(みるくがみ)がもたらす理想的な平和で豊かなせの中」という沖縄の伝統的な信仰。
- 現在の社会闘争にも連帯する。労働、人権、フェミニズム、セクシャリティ、反差別、反戦などなど、日本と台湾、中国、アジアに共通するキーワードは多い。
- 遺された仕事を着実に進める。資料の翻訳、交流の模索と再開を目指す。
- 日米政府の「台湾有事」騒ぎには冷静に対処する。「フェイク」「煽動」という点を踏まえつつも、それだけで切って捨てるのではなく、台湾民衆の自決権を尊重したうえで、日米政府への批判を展開すべき。政府の立場と人民の立場をちゃんと分ける（政府の立場すべてを批判すべき、ということではない）
- 東アジア民主社会主義連邦という夢

以下、資料

●日中間の四つの基本文書

1972 年　日中共同声明：田中角栄（首相）、大平正芳（外相）、周恩来（総理）、姫鵬飛（外交部長）

1978 年　日中平和友好条約　園田直（外相）、黄華（外交部長）

1998 年　平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言　小渕恵三、江沢民

2008 年　「戦略的互恵関係」の包括的推進に関する日中共同声明　福田康夫、胡錦涛

三つの米中共同コミュニケ

（１）上海コミュニケ（1972 年２月 28 日）：1972 年２月にリチャード・ニクソン大統領と周恩来首相の対話を要約したもの。このコミュニケでは、ベトナム、朝鮮半島、インド・パキスタンとカシミール地方、そしておそらく最も重要なのは台湾（中華民国）問題（台湾の政治的地位）についての双方の見解が述べられている。基本的には、双方はお互いの国家主権と領土の保全を尊重することで合意した。米国は、「台湾海峡の両側のすべての中国人が、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部分であると主張している」ことを正式に認めた。「受け入れる（accept）」ではなく「認める（acknowledge）」という言葉を使うことは、台湾の将来に関する米国の曖昧な立場を示す例としてよく引用される。

（2）第２コミュニケ（1979 年１月１日）：外交関係樹立に関する共同コミュニケ。米国は中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを認めた。また、米国政府は、中華民国（台湾）との正式な政治的関係を終了し、経済的・

文化的関係を維持することを宣言。双方は、国際紛争のリスクを減らすとともに、アジア太平洋地域におけるいかなる国の覇権も回避したいとの考えを再確認した。→台湾関係法

（3）第２次上海コミュニケ（1982 年８月 17 日）：双方が経済、文化、教育、科学、技術面での関係をさらに強化していくことを再確認した。双方はまた、前回のコミュニケでの台湾問題に関する声明を再確認した。台湾への武器売却問題については決定的な結論は出なかったが、米国は台湾への武器売却を段階的に減少させる意向を表明した。

1982 年７月 10 日、ローレンス・イーグルバーガー国務長官から米国在台湾協会のジェームズ・R・リリー会長に送られた機密解除された電報では、台湾への武器売却を減らすには、中国が台湾海峡の安全を約束することが条件であると説明されていた。その後、米国は台湾に対する六つの保証を発行することで、第三次コミュニケを一方的に補完した。

台湾関係法

台湾の安全保障のための規定を含むアメリカ合衆国の法律。カーター政権による台湾との米華相互防衛条約の終了に伴って 1979 年４月に制定。台湾を防衛するための軍事行動の選択肢を合衆国大統領に認める。米軍の介入は義務ではなくオプション。台湾有事への軍事介入を確約しない台湾関係法に基づくアメリカの伝統的な外交安全保障戦略は「戦略的あいまいさ」（Strategic Ambiguity）と呼ばれる。国内法規である台湾関係法に基づき、通常の軍事同盟のように台湾に駐留こそしてないものの、武器売却や日本の沖縄県の在日米軍基地などにより、中華人民共和国を牽制している。
米華相互防衛条約の無効化に伴うアメリカ合衆国台湾防衛司令部の廃止と在台米軍の撤退によって東アジアで急激な軍事バランスの変化が起きることが懸念され、自由主義陣営の一員である台湾が中華人民共和国に占領される事態は避けるため、また中華民国政府（民主党とほぼ唯一のパイプであった許国雄僑務委員会顧問）や在米国台湾人（台湾独立派を含む）からの活発な働きかけもあって、台湾関係法が 1979 年４月に制定され、１月１日にさかのぼって施行された。

六つの保証（1982 年７月）　アメリの台湾に対する保証

1982 年に米国と中華人民共和国との間で交わされた第三次コミュニケに関する米国の一方的な説明として伝えられた。台湾（中華民国）と米国議会の双方に、たとえ正式な国交断絶をしたとしても、米国は台湾を支え続けることを再確認す

るためのもので、もともとは米国と中華人民共和国の台湾交渉の際に、当時の中華民国の国民党政府が提案したもの。レーガン政権はこの保証に同意し、1982 年 7 月に米国議会にこの保証を通知した。米台で外交を行う際の準公式の指針の一部となっている。保証はその後の政権にほぼ再確認されてきた。2016 年以前は純粋に非公式なものであったが、2016 年には正式な内容が米国下院の非拘束的決議で採択され、正式なものに格上げされたが、直接的な強制力はない。

機密解除された 1982 年に国務省から送られた電報には、六つの保証の詳細が記載されている。
１．米国は台湾への武器販売終了日の設定で合意していない。
２．米国は台湾への武器販売について中国と協議することに合意していない。
３．米国は台北と北京の間の仲介役を務めない。
４．米国は台湾関係法の改正に合意していない。
５．米国は台湾の主権に関する立場を変えていない。
６．米国は台湾に対し、中国との交渉を開始するよう圧力をかけない。

92 年コンセンサス　（東京外国語大学、小笠原欣幸さんのブログより）

「92 年コンセンサス」は，1992 年，中台双方の窓口機関の間での事務レベルの折衝過程で形成されたとされる。中国側はこれを「一つの中国原則を口頭で確認した合意」と解釈し，台湾の国民党は「一つの中国の中身についてそれぞれが（中華民国と中華人民共和国と）述べ合うことで合意した」と解釈している。

　中国側は中華民国の存在を認めていないので，江沢民時代はこの台湾側の解釈を否定してきたが，胡錦濤時代になって台湾側の解釈を否定も肯定もしない方針に切り替え，2005 年以降の共産党と国民党との連携に道を開いた。馬政権登場後，中台はこれを話し合いの基礎とすることで一連の争点を棚上げし各種協定を結んだので，「92 年コンセンサス」が一定の効用を持つことが示された。民進党の蔡英文主席は，合意文書が存在しないこと，中国が台湾側の解釈を公式に認めていないことを理由として，それは「存在しない」と主張した。

「92 年コンセンサス」がこの名称で呼ばれるようになったのは 2000 年以降であり，その解釈は中台双方のその時の力関係に左右される。日本のメディアの中には「92 年コンセンサス」について中国側の解釈（一つの中国）のみを紹介しているところがあるが，「それぞれが述べ合う」ことが台湾の対等へのこだわりであり，これを省略したのでは，中台間の政治的駆け引きも，江沢民政権と胡錦濤政権の対台湾政策の違いも見えなくなる。

全国人民代表者大会常任委員会「台湾同胞に告げる書」（1979 年 1 月 1 日）

https://konansoft.jp/zenrin/taiwan_library/ccp1978_jp.htm

全国人民代表者大会常任委員会「台湾同胞に告げる書」（1979 年 1 月 1 日）

親愛なる台湾同胞の皆さん、

本日は 1979 年の元日です。私たちは、祖国大陸の各族人民を代表して、さまざまな地位の同胞にむけて、親密な挨拶と心からの祝賀を述べます。「毎逢佳節倍思親（めでたい日を迎えるたびに、肉親への思いは倍になる）」という古い言葉もあります。この喜ばしい新年にあたり、私たちの肉親への思いはますます深まります。台湾の父母兄弟姉妹たちへの思い。私たちは、あなたたちも祖国と大陸の肉親を限りなく懐かしく思っている事を知っています。この長々と続く歳月は相互の思念の情を日ごとに強めます。1949 年に台湾と祖国が無残に分離されてから、私たちは音信不通になり、往来は断絶し、祖国は統一されず、肉親たちの団欒の手立てもなく、民族、国家及び人民はみな巨大な損失をこうむってきました。すべての中国同胞および全世界の華僑で、このような心の痛む状態を一日も早く終息させたいと望まない人はいません。

我々中華民族は偉大な民族で、世界の人口の四分の一近くを占め、悠久の歴史と優れた文化を享有しています。世界の文明と人類の発展への卓越した貢献については、世界中がこれを認めています。古くから台湾は、分かつことができない中国の一部です。中華民族は強大な生命力と結集力を備えています。長い歴史の中では、他民族の侵入や内部の紛争が発生したことが何度かあるとはいえ、そのために民族が永久の分裂に陥ったことはありません。最近 30 年間の台湾と祖国の分裂は人為的なもので、我々民族の利益と願望に反しており、このような状況のままに放置しておくことはできません。中国人一人一人が、台湾で生活しているか大陸で生活しているかを問わず、すべて中華民族の生存、発展及び繁栄に対する、他に転ずることのできない責任を負っています。このように、祖国統一は全民族の前途に関係する重大な任務であり、現在、我々の面前に置かれており、誰も回避することはできないし、回避してはならないものです。このような目の前の分裂状況を終

息させて早期に祖国統一を実現しなければ、私達の祖先をどのように慰められるのでしょうか。後世の子孫に対してどういって言い訳するのでしょうか。人は心を同じくし、心は理を同じくし、およそ黄帝の子孫に属するものは、どうして民族の末代までの大罪人になることを欲するものでしょうか。

この 30 年来、すでに中国の世界における地位は根本的に変化しています。我が国の国際的な地位は日を追うごとに高まり、国際関係は日を追うごとに重要になっています。各国の人民と政府は覇権主義に反対し世界の平和と安定を維持するために、我々に大きな期待を寄せています。中国人はみな、祖国が日増しに強盛になるのを見て、誇りに思っています。目前の分裂状態をわれわれが早期に収束させれば、力を一つに合わせて、人類の前途に貢献することができ、その効果は計り知れません。祖国統一の早期実現は、台湾同胞を含む全中国人民の共同の願いであるのみならず、全世界の平和を愛するすべての人民および国家の共通の願望です。

今日、中国統一の実現は、人心の向かうところであり、大方の趨勢です。世界中あまねく、一つの中国だけを承認し、中華人民共和国が中国唯一の合法的な政府であることを認めています。最近、中日平和友好条約が締結され、また中米両国関係の正常化も実現し、この潮流はいかなる人もさえぎることはできません。祖国の安定と団結のための条件は、これまでのどの時期と比較しても良好です。大陸の各族人民は、四つの近代化の偉大な目標を実現すべく心を一つにして力をあわせています。私たちは、台湾が早期に祖国に帰り、共同で建国の大業を発展させることを心から望みます。すでに、私たちの国家の指導者は、必ず現実の状況を考慮し、祖国統一の大業を完成すること、統一問題を解決するに当たっては、台湾の現状と台湾各階人士の意見を尊重し、情を重んじた合理的な政策と方法を採用し、台湾人民に損失を蒙らせないことを決心し表明しています。

私たちは 1700 万人の台湾人民に希望を託し、台湾当局に希望を託しています。台湾当局は一貫して一つの中国の立場を堅持し、台湾独立に反対しています。まさにこれは私たちと共通の立場であり、合作の基礎であります。私たちは一貫して愛国一家を主張します。祖国統一は、一人一人の責任です。台湾当局が、民族の利益を重んじて、祖国統一実現の事業のために、高貴な貢献をすることを望みます。 すでに、中国政府は、本日より人民時解放軍に金門などの島嶼に対する砲撃を停止するよう命令しました。現在の台湾海峡両岸には、双方の軍事的な対峙が存在しており、これは人為的な緊張を作り出すだけです。私たちは、まず中華人民共和国政府と台湾当局が交渉し、このような軍事対峙状態を終息させ、双方のなんらかの交流に必要な前提と安全な環境を作り出す必要があると考えます。 長期の隔絶のために、大陸と台湾の同胞は相互に理解せず、互いのさまざまな不便が造成されています。遠い海外の華僑の同胞がみな帰国し、観光し、親族と団欒を楽しんでいます。どうして、すぐそばの大陸と台湾の同胞が自由に往来することができないのでしょうか。私たちは、このような垣根が存在し続ける理由はないと思います。私たちは、双方が迅速に航路、郵便の開放を実現し、双方の同胞の直接の交流を可能にして、互いに消息を知らせ、親族や友人を訪問し、参観旅行で訪問し、学術文化体育工芸を振興して互いに高めあうことを希望します。

台湾と祖国の大陸は、経済的にも本来一体の整合体です。近年、不幸にも経済関係は中断しています。現在、祖国の建設は大きく発展しており、私たちは台湾の経済が日増しに繁栄していくことを希望します。私たちは相互に貿易を広く発展させるべきであり、経済の交流を進めるべきです。これは、相互の需要であり、いずれか一方の利益や損害をもたらすものではありません。 親愛なる台湾同胞の皆さん。私たちの偉大な祖国のすばらしい前途は、我々のものであり、またあなた方のものです。祖国の統一は、歴史が私たちの世代に課した神聖な使命です。時代は前進し、情勢は発展しています。私たちが早期にこの使命を完成すれば、協同で我国の

空前未曾有の輝かしい歴史を創造することができ、先進の強国に伍して世界平和、繁栄および進歩を図ることができるでしょう。私たちは手を携えて、この光栄ある目標に向かい、ともに奮闘しようではありませんか。

葉剣英９点（1981 年９月）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1982/s57-shiryou-510.htm

1.　中華民族が分裂状態にある不幸な局面を１日も早く終わらせるために，我々は，中国共産党と中国国民党両党が対等な立場で交渉を行い，第三次合作を実行し，共に祖国統一の大業をなしとげることを提案する。双方は，まず，人を派遣して接触し，十分に意見を交換する。

2.　海峡両岸の各民族人民は，互いに通信しあい，身内のものが団らんし，貿易をおこない，理解を深めることを切実に望んでいる。我々は，郵便物交換，通商，航路開設，肉親・友人訪問，観光および学術・文化・スポーツ交流のために，双方が便宜を提供し，関係取極を結ぶことを提案する。

3.　国家の統一が実現してのち，台湾は，特別行政区として，高度の自治権を享有することができ，また，軍隊を保有することができる。中央政府は，台湾の地方の事柄に干渉しない。

4.　台湾の現行社会・経済制度を変えず，生活様式を変えず，外国との経済・文化関係を変えない。個人の財産，家屋，土地，企業の所有権と合法的な相続権及び外国の投資は，侵犯されない。

5.　台湾当局と各界代表は，全国的な政治機構の指導ポストにつき，国政に参与することができる。

6.台湾の地方財政が困難におちいったとき，中央政府は，情況を見て補助を与える。

7.台湾の各民族人民，各界の人たちで祖国大陸に帰って定住したい者に対しては，適切にこれを受け入れ，差別扱いをせず，自由に行き来できるよう保証する。

8.台湾の工商業界の人たちが祖国大陸に投資し，各種の経済事業をおこすことを歓迎し，その合法的な権益と利潤を保証する。

9.祖国の統一については，すべての人に責任がある。我々は，台湾の各民族人民，各界の人たち，大衆団体がさまざまなルートを通じ，いろいろの方式で提案を行い，共に国是を協議することを心から歓迎する。

江沢民８点（1995 年１月）

1.　「一つの中国」の原則を守ることは、平和的統一の基礎であり前提条件である。 中国の主権と領土は分割されてはならない。「台湾の独立」を作り出すような発言や行動には断固として反対すべきである。「分離独立」や「段階的な二つの中国論」を提唱することは、一つの中国の原則に反するものであり、断固として反対するものである。
2.　我々は、台湾と諸外国との間の非政府の経済・文化関係の発展に異存はない。 しかし、台湾が「二つの中国」「一つの中国、一つの台湾」を目指して、いわゆる「国際生活空間の拡大」を行うことには反対である。
3.　台湾海峡の両岸の平和的統一に関する交渉を行うこと。 平和的統一交渉の過程では、台湾海峡両岸の各政党・団体の代表メンバーを含めることができる。 そ

の第一歩として、双方は「一つの中国の前提の下、両岸の敵対関係を正式に終了させる」ための交渉を開始することができる。

4. 我々は平和的統一を目指す。中国人は中国人と戦争しない。 武力行使を放棄しないという約束は、決して台湾の同胞に向けたものではなく、中国統一に干渉し、「台湾独立」を図る外国勢力に向けたものである。
5. 両岸の経済交流と協力を精力的に発展させる。 台湾企業による投資を奨励する長期的な政策を引き続き実施する。 台湾海峡両岸の同胞の相互交流と意思疎通を引き続き強化し、理解と相互信頼を増進する。 直接の「三直」（通航、通商、通信）の実施を加速させるために、実際的な措置をとる。
6. 中華各民族の子孫が作り上げた５千年にわたる素晴らしい文化は、すべての中国人を結びつける精神的なつながりであり、平和的統一の重要な基礎となる。 台湾海峡両岸の同胞は、中国文化の優れた伝統を受け継ぎ、発展させなければならない。
7. 我々は、台湾同胞の生活様式と主権者でありたいという願いを十分に尊重し、台湾同胞の合法的な権益をすべて保護する。我々は、台湾の各党・各界の人々が両岸関係および平和的統一について我々と意見交換することを歓迎し、彼らの訪問を歓迎する。
8. 台湾当局の指導者が適切な立場で私たちを訪問することを歓迎し、台湾からの台湾訪問の招待を喜んで歓迎する。中国の事務を行うために、国際的な機関を利用する必要はない。

李登輝６条（1995 年４月）

1. 台湾海峡両岸の分断と分離の現実を踏まえて、中国の統一を追求すること。
2. 中国文化に基づく両岸交流を強化する。
3. 両岸の経済・貿易交流を強化し、互恵・補完関係を発展させること。
4. 台湾海峡両岸は対等の立場で国際機関に参加し、両岸の指導者が自然に顔を合わせるようにすること。
5. 台湾海峡両岸は、すべての紛争を平和的手段で解決することを主張すべきである。 炎黄の子孫は、まずお互いに誠意を示し、親族の間の骨肉の争いを止めるべきである。
6. 台湾海峡両岸は、香港とマカオの繁栄を維持し、香港とマカオの民主化を促進するために協力するべきだ。

胡６点（2008 年 12 月 31 日）台湾同胞に告げる書 30 周年シンポにて

恪守一個中國，增進政治互信；一つの中国を堅持し、相互の政治的信頼を高める。

推進經濟合作，促進共同發展；経済協力と共同発展を促進する。

弘揚中華文化，加強精神紐帶；中国文化を振興し、精神的な結びつきを強める。

加強人員往來，擴大各界交流；人と人との交流を強化し、異業種間の交流を拡大する。

維護國家主權，協商對外事務；国家主権を守り、外交問題を交渉する。

結束敵對狀態，達成和平協議。敵対行為を終了し、平和協定を締結する。

https://news.ruc.edu.cn/archives/218068

台湾をどう見るか

東京外大　小笠原欣幸（おがさわらよしゆき）
http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/index.html
法政大学　福田円
https://www.madoka-f.com/

このかん、財界、保守系シンクタンク、保守系雑誌での露出が多いようだが、それだけ台湾の国内世論に根差した論評をしている証拠だろう。

近年の略年表（未完）

2015年　９月　国会で安全保障関連法案（戦争法）通過
2017年　10月　中共19回大会「習近平新時代の中国の特色ある社会主義」党規約入り。「14の堅持」と「13の成果」のそれぞれ12番目に「一国二制度と祖国統一」が入る。
2018年　３月　米トランプ政権「台湾旅行法」成立。政府高官の台湾旅行が可能に。また戦車108両、F16戦闘機66機を台湾に売却。
2019年　１月　習近平「台湾同胞に告げる書」
　　　　６月　香港の反乱

2020年
１月　台湾総統選挙で蔡英文820万票で圧勝（国民党の韓国瑜は550万票）
６月　香港「国家安全維持法」
10月　双十節で蔡英文「国防を向上させ、友好国とも連携を強化」

2021年
2 月　バイデン・習近平電話会談。「紛争を防ぐためにインド太平洋で強力な軍事プレゼンスを維持」（バイデン）／中国・海警法で沿岸警備の武器使用を明記／蔡英文が春節談話で「台湾への脅迫は中台関係に何の役にも立たない」
4月　菅義偉訪米「台湾海峡の平和と安定の重要性」（日米共同声明）／ボアオ・アジア・フォーラム（アジアのダボス会議）で習近平「中国はどこまで発展しても、永遠に覇権を唱えず、拡張せず、勢力範囲を求めず、軍備競争をしない」

2022年
2月　北京冬季五輪
8月　ペロシ訪台、人民解放軍演習
10月　中国共産党20回大会

中国と台湾の衝突 BBC ニュース（2022年８月２日）

https://www.bbc.com/zhongwen/simp/chinese-news-59977332